

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

1 総評の大会

2 総評第六四回臨時大会

大会の課題——労働戦線統一への対応

労働戦線統一への対応をきめる総評第六四回臨時大会が、八一年一二月四日東京・九段会館で開催された。春闘の態勢固めをのぞいて臨時大会がもたれたのは異例のことであり、冒頭あいさつにたった榎枝議長は「総評の組織を守り、労働者の利益を前進させるためにも、総評加盟単産が統一的積極的に準備会参加を方向づけることが適切な道である」とのべ、とくに選別問題にふれて「イデオロギーや戦術上の違いを口実に、〔特定の組合を〕選別や排除する論理をとるべきではない。基本構想にたいする意見に違いがあろうとも参加を希望するすべての組合が参加を保証され、自由な討議が保証されるのは当然のことだ」として全民間単産の参加を強調した。また去る一六日の北炭夕張新鉱惨事で亡くなった労働者の冥福を祈り、「炭労北炭夕張新炭鉱災害対策支援に関する特別決議」が満場の拍手で確認された。

「全民間単産の統一準備会参加」を基調とする執行部提案と修正案

ひきつづき富塚事務局長が、(1)当面する労働戦線統一への対応、(2)一一月～一二月段階の具体的闘争展開について、(3)反核・平和大集会の組織化について、(4)八三年政治決戦勝利における政治活動の強化と選挙態勢の確立について提案した。そのうち焦点となった労戦統一への対応については、一二月一四日発足の統一準備会参加問題で「統一の基本構想を大筋で理解しつつも、異なった意見をもつ単産も準備会参加を保証する」などとした統一見解を基礎につぎの事項をふくむ九項目からなる傘下全民間単産の準備会参加を提起した。

【総評・傘下全民間単産の統一準備会参加の統一見解】

一、労戦統一は路線論争だけでなく労働者、勤労国民の要求のため、中・長期の展望をもって運動や闘いを着実に展開し、すべての労働組合との共同行動をつみ重ねていく中で達成しなければならない。そのため幹事会はさまざまな議論を保障する。

一、一国一ナショナルセンターを目指し、準備会への参加を決定した単産の参加を保障する。参加を決定した単産が選別・排除される場合は全体として参加を保留し、民間単産は統一して対応する。

一、準備会への統一的な参加は全的統一への第一歩と位置づけ、民間労働組合の共同行動の発展を当面の目標におき、総評としてこれに統一的に参加する。

一、準備会への統一参加のための具体的対応や協議体移行段階の措置などは、民間

単産会議で統一の方針をうちだしていくが、総評幹事会はこれを尊重すると同時に必要な措置と援助を強めていく。

一、壮大な労戦統一を実現するため、来年度定期大会で「労戦統一基本綱領」を討議決定する。

しかしこれにたいしては、統一労組懇系医労協、国公労連など四単産共同で、(1)基本構想は露骨な労働・資本一体化、反共主義路線であり、総評は反対の立場を明確にする、(2)基本構想の承認を前提とした統一準備会には参加しない、(3)労戦統一は特定の理念による結集であってはならないなどを内容とする修正案が提案され、執行部提案と修正案をめぐって折衝がつづけられた。執行部は統一労組懇系労組にたいし、(1)これまでの事実経過を確認する、(2)統一基本構想にたいする五項目の補強見解を堅持し、労働中央団体間の協議を継続する、(3)路線などによる選別は絶対に許さず、総評は統一に対応する、(4)具体的対応は改めて拡大評議員会を招集するなどの新提案を示したがなお調整はつかず、原案趣旨のうち(1)これまでの経過を尊重する、(2)統一基本構想にたいする五項目の補強見解の二点を挙手採決による賛成多数で確認した。

#### 事務局長の集約答弁

さらに修正提案については電通労連、合化労連が反対、一方医労協、建設一般全日自労が賛成の立場からそれぞれ意見表明をおこなった。最後に富塚事務局長による集約答弁のかたちで、本部原案と修正案の採択をせずに、(1)準備会の対応については一切の選別を認めず、民間単産が統一して対処する、(2)団体間協議の進展状況をみて別途拡大評議員会を招集し、総評としての具体的対応について意見統一をはかる、(3)当面する秋闘、八二春闘などについては積極的に共同行動できるように努力するとのまとめがおこなわれ、結局「全民間単産の統一準備会参加」を基調とする執行部原案と統一労組懇系労組の修正案を、双方ともに採決せずに大会は閉幕した。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---